

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 北川 日出夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員営業担当兼東京支店長 小川 民益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,827	25,575	44,418
経常利益 (百万円)	1,157	2,256	2,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	702	1,402	1,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,639	754	2,569
純資産額 (百万円)	24,664	25,296	24,815
総資産額 (百万円)	58,795	62,305	59,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.34	14.66	14.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	40.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	465	1,137	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,119	1,501	7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,388	66	2,786
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,778	5,992	6,279

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	12.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府、日銀の政策効果等から企業の業績改善や設備投資の増加など景気の回復基調が続きました。一方、円安定着による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況となっております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が好調に推移しており、国内も建設関連が好調に推移しました。設備投資関連につきましても、低迷が続いておりましたが、需要が回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に努めてまいりました。あわせてメキシコ生産子会社で鋳造から加工まで一貫生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,575百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は1,568百万円（前年同期比82.7%増）となりました。為替差益が570百万円発生したことにより、経常利益は2,256百万円（前年同期比95.0%増）、四半期純利益は1,402百万円（前年同期比99.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの国内自動車生産台数は、前年同期比0.8%増の478万台となっており、消費税増税の影響があったものの、軽自動車に牽引され前年同期比横ばいとなっております。また世界需要は中国、北米市場を中心に堅調に推移してまいりました。

当事業におきましては、自動車部品は中核である自動車ミッション部品が国内、海外ともに堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましては、国内は消費税増税の影響もあり前年同期比減少したものの、海外は前年同期比増加で推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のインシェア拡大や高付加価値品の受注獲得に努めましたが、電気料金の値上がり分の製品価格への転嫁の遅れ、タイの景気低迷、メキシコ生産子会社は未だ先行投資の段階であり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は11,607百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）593百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年4月から9月までの工作機械受注総額は7,615億円（前年同期比 35.4%増）となり、平成26年3月から7ヶ月間連続して月間1,200億円以上の受注高となっております。

当事業におきましては、2014年度期初から国内、海外ともに受注が増加しており、特に海外はIT関連向けの受注が増加しております。

このような状況のなか、前期より引続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要求に応じた特殊品対応にも積極的に取り組み、国内外のカスタマイズ商品の受注を大きく伸ばすことが出来ました。また商品価値の向上を目指したVE活動を継続するとともに、ソフトVEと題して業務の効率化に範囲を拡げ収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は5,481百万円（前年同期比 40.3%増）、セグメント利益（営業利益）1,139百万円（前年同期比 142.1%増）となりました。

産業機械事業

国内建築・土木業界は、引続き好調に推移してまいりました。一方で、鋼材や購入品の値上げ、現場工事の集中による技能者の不足、人件費の高騰といった新たな弊害も出ております。

当事業におきましては、震災復興、インフラ老朽化対策等にとともに、生コン業界の先行き見通しが堅調なことから、既存コンクリートプラントの改造工事に加え、建て替え受注も高水準となっております。また、首都圏で再開発関連の工事が好調に推移していることに加え、東京オリンピック決定により更なる需要増の期待も高まり、大型、小型ともにクライミングクレーンの受注が増加してまいりました。

このような状況のなか、環境関連機器では、震災地のがれき処理、除染事業へのアプローチを継続するとともに、粉体、バイオマス業界への認知度の強化を図りました。荷役機械関連では、国内最大級のクライミングクレーンを開発、販売するなど市場ニーズの取り込み、業界での存在感を高め安定的な収益確保に努めてまいりました。自走式立体駐車場事業では、受注条件の改善やコストダウンの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は8,486百万円（前年同期比 40.7%増）、セグメント利益（営業利益）1,073百万円（前年同期比 41.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて2,470百万円増加し62,305百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,989百万円増加し、37,009百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の減少等があり、480百万円増加し25,296百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は24,964百万円となり、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,137百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,279百万円、減価償却費1,312百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額3,253百万円及び法人税等の支払額582百万円であります。前年同期比では、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増減額の影響等により672百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,508百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の減少等により2,617百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、借入金の純増加額390百万円であります。前年同期比では、借入金の純増加額の減少等により3,321百万円の収入減少となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、5,992百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断いたします。

取組みの具体的な内容の概要

() 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動および全ての判断基準として用いています。

() 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策を導入しております。

取締役会の判断及びその理由

前記「会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は267百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	96,508	-	8,640	-	5,080

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	5,012	5.19
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,758	1.82
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,654	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,414	1.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,242	1.28
計		22,448	23.26

(注) 1 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年5月22日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成26年5月15日現在で5,070千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,795	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,275	1.32

- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,203千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分378千株、投資信託設定分825千株となっております。
- 3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,308千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分222千株、投資信託設定分1,086千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,755,000	94,755	
単元未満株式	普通株式 879,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,755	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 462株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	874,000		874,000	0.90
計		874,000		874,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	6,089
受取手形及び売掛金	² 14,716	² 17,978
商品及び製品	3,341	3,007
仕掛品	2,635	2,611
原材料及び貯蔵品	1,472	1,446
その他	1,628	1,565
貸倒引当金	19	61
流動資産合計	30,146	32,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,422	5,164
機械装置及び運搬具（純額）	12,070	13,211
その他（純額）	7,064	5,621
有形固定資産合計	24,558	23,997
無形固定資産		
投資その他の資産	³ 4,686	³ 5,237
固定資産合計	29,688	29,668
資産合計	59,835	62,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,469	9,348
短期借入金	4,157	4,826
1年内返済予定の長期借入金	3,579	3,761
未払法人税等	532	853
賞与引当金	501	563
その他	2,908	3,097
流動負債合計	20,148	22,451
固定負債		
長期借入金	8,961	8,741
環境対策引当金	434	271
退職給付に係る負債	4,621	4,766
その他	854	777
固定負債合計	14,871	14,557
負債合計	35,019	37,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	9,817	10,947
自己株式	146	147
株主資本合計	23,400	24,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	1,174
為替換算調整勘定	897	147
退職給付に係る調整累計額	776	592
その他の包括利益累計額合計	1,001	435
少数株主持分	413	332
純資産合計	24,815	25,296
負債純資産合計	59,835	62,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,827	25,575
売上原価	17,176	21,004
売上総利益	3,651	4,570
販売費及び一般管理費	¹ 2,792	¹ 3,002
営業利益	858	1,568
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	23	28
持分法による投資利益	52	55
為替差益	152	570
スクラップ売却益	50	64
その他	94	64
営業外収益合計	409	816
営業外費用		
支払利息	91	90
その他	19	38
営業外費用合計	110	129
経常利益	1,157	2,256
特別利益		
固定資産売却益	25	4
補助金収入	-	25
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	24	6
特別損失合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	1,147	2,279
法人税、住民税及び事業税	447	898
法人税等調整額	55	43
法人税等合計	502	942
少数株主損益調整前四半期純利益	644	1,337
少数株主損失()	57	64
四半期純利益	702	1,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	644	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	294
為替換算調整勘定	782	1,054
退職給付に係る調整額	-	183
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	994	583
四半期包括利益	1,639	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	835
少数株主に係る四半期包括利益	14	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,147	2,279
減価償却費	1,159	1,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	40
賞与引当金の増減額(は減少)	67	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	249	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	34	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	246
受取利息及び受取配当金	59	61
支払利息	91	90
持分法による投資損益(は益)	52	55
有形固定資産売却損益(は益)	14	4
有形固定資産除却損	24	6
補助金収入	-	25
売上債権の増減額(は増加)	186	3,253
たな卸資産の増減額(は増加)	668	349
仕入債務の増減額(は減少)	632	906
未払消費税等の増減額(は減少)	92	92
その他	682	86
小計	1,785	1,738
利息及び配当金の受取額	56	68
利息の支払額	79	87
法人税等の支払額	1,297	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,191	1,508
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	23	4
その他	51	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,119	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,825	669
長期借入れによる収入	7,455	300
長期借入金の返済による支出	1,984	578
配当金の支払額	191	239
その他	66	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108	287
現金及び現金同等物の期首残高	8,886	6,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,778	1 5,992

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(株)ケーブル・ジョイ	46百万円	(株)ケーブル・ジョイ	44百万円
計	46百万円	計	44百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
受取手形裏書譲渡高	29百万円		28百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
投資その他の資産	116百万円		115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	982百万円	1,038百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	8,904百万円	6,089百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	126百万円	96百万円
現金及び現金同等物	8,778百万円	5,992百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	239	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,888	3,906	6,032	20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	4	0	87
計	10,971	3,910	6,033	20,915
セグメント利益	746	470	758	1,974

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,974
全社費用(注)	1,116
四半期連結損益計算書の営業利益	858

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,607	5,481	8,486	25,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	17	0	121
計	11,710	5,499	8,486	25,696
セグメント利益	593	1,139	1,073	2,805

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,805
全社費用(注)	1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	1,568

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円34銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	702	1,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	702	1,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,654	95,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。